

2021年度 人工林整備事業による防災・減災対策の取組について

1 防災・減災対策の取組について

人工林整備事業では、防災・減災やライフライン確保の観点から、道路、人家や配電線等への倒木、落枝等の危険性が高い、道路沿い・集落周辺や流木対策のための河川沿いの森林の整備を重点的に進めている。

2 取組事例について

事業地：豊田市新盛町ほか 地内  
内容：道路沿いの伐採 / 林内の 40%間伐  
事業面積：40.85 ha  
移動材積：152.89 m<sup>3</sup>

事業地：新城市長篠ほか 地内  
内容：道路沿いの伐採 / 林内の 40%間伐  
事業面積：47.23 ha  
移動材積：100 m<sup>3</sup>（見込）



施工前



施工後



施工前



施工後

道路沿いの伐採では、重機や牽引具を使用したり樹上での作業を行うなど、特殊な伐採を行っています



樹上作業（岡崎市）



高所作業車使用（豊田市）



牽引具使用（設楽町）



高所作業車及び  
クレーン使用（新城市）

2021年度 人工林整備事業（次世代森林育成事業）の取組について

1 次世代森林育成事業について

森林の若返りを図り、森林が有する公益的機能を将来にわたって持続的に発揮させるため、高齢化したスギ・ヒノキ人工林の皆伐後に行う花粉症対策苗木の植栽や、植栽後の獣害対策及び保育に対して支援している。また、2021年度より獣害による補植、獣害防止柵補修を補助の対象とした。

2 事業内容

区 分	内 容	補 助 率	交 付 対 象 者
① 植 栽	・花粉症対策苗木（少花粉スギ・ヒノキや広葉樹の苗）の植栽 ・原則、コンテナ苗を使用した密度1,500本/ha植えを標準	定額 ※県が定める造林 事業標準単価に 基づき交付	森林所有者、 森林組合、 林業事業体等
② 獣害対策	・植栽に併せて行う獣害対策としての防護柵等の設置		
③ 下 刈	・植栽年度の翌年度から起算して1～5年目に行う坪刈り、各年度1回まで		
④ 除 伐	・植栽年度の翌年度から起算して6～10年目に行う除伐		

※ ②～④は①の施行地を対象とする。

3 取組事例について

【植栽・獣害対策】

- 事業地：豊田市和合町山口 地内
- 皆伐前の現況：スギ・ヒノキ 46～94年生
- 面積：3.69ヘクタール
- 植栽樹種：少花粉スギ、少花粉ヒノキ、コナラ、クヌギ（すべてコンテナ苗）
- 獣害対策：防護柵（高さ2.0m、網目50mm、ステンレス入り）

【下刈】

- 事業地：豊田市神殿町中切 地内
- 面積：0.40ヘクタール
- 植栽樹種：コナラ
- 獣害対策：単木保護
- 植栽年度：2020年度



全 景



植栽の様子



下刈前



下刈後

2021年度 里山林整備事業（提案型里山林整備事業）の取組について

1 提案型里山林整備事業について

手入れが行き届かず、人々に利用されにくくなった都市近郊の里山林を、地域住民やNPO等が環境学習や保全活動の場として活用するために、市町村が行う里山林の整備に対して支援している。

2 事業内容

事業内容	基本的な条件	補助率	交付対象者
<ul style="list-style-type: none"> <li>森林調査、測量</li> <li>施設整備（管理道、作業小屋、森林整備機材等）</li> <li>地域住民等では実施が困難な森林整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村が地域の住民、団体等と協働・連携して、維持、保全及び利活用を継続して行うための計画を策定</li> <li>市町村及び森林所有者と活動団体の3者で協定を締結</li> <li>1事業地5ha未満（原則森林法第5条森林で保安林を除く）</li> </ul>	<p>10/10以内</p> <p>※1箇所あたり</p> <p>上限は30,000千円</p>	市町村

3 取組事例について

- 事業地：豊田市桂野町東百々ほか 地内
- 面積：1.64ha（令和3年度実施分：1.23ha）
- 実施内容：森林整備（危険木除去・竹林伐採等）、散策路整備（ロープ柵工等の設置、チップ敷設）



森林整備と散策路整備



散策路整備（ロープ柵工等の設置）



竹林伐採と散策路整備

## 2021年度 都市緑化推進事業（身近な緑づくり事業）の取組について

### 1 都市緑化推進事業（身近な緑づくり事業）の取組について

都市緑化推進事業（身近な緑づくり事業）では、市街化区域及びその周辺で既存樹林の保全及び環境改善、延焼防止などの機能を有する新たな緑地及び緑化施設の創出する事業に対して支援している。

### 2 取組事例について

(1) 事業地：矢戸川樹林地（大府市柘山町）

(2) 面積：約5,500㎡

(3) 事業期間：2021年度から2023年度（予定）

・2021年度：用地買収（約2,800㎡）

・2022年度：用地買収（約2,700㎡）

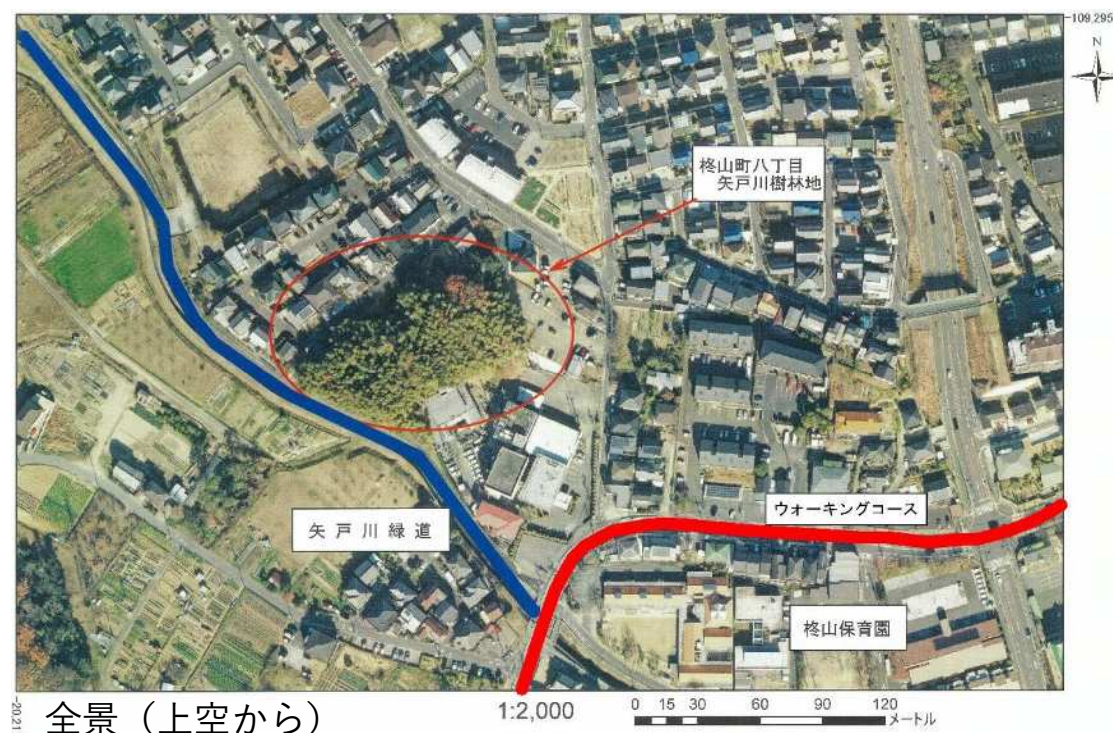
・2023年度：樹林地整備（散策路等）

(4) 概要： 矢戸川緑道に隣接する放置された私有樹林地について、市が用地を取得し散策路等の整備を行うことにより、里山林の適切な保全を図る。

市民の憩いの場の創出とともに、大府市緑の基本計画に設定されている水と緑のネットワーク形成に寄与。



家屋沿いの現地状況



全景（上空から）



矢戸川緑道沿いの現地状況

## 2021年度 都市緑化推進事業（県民参加緑づくり事業）の取組について

## 1 都市緑化推進事業（県民参加緑づくり事業）の取組について

都市緑化推進事業（県民参加緑づくり事業）では、公有地において県民参加による樹林地整備、植栽、ビオトープづくりなどの緑づくり活動、体験学習や都市緑化の普及啓発を実施する事業、及びこれを市民団体が実施する場合の事業に対して支援している。また緑の活動を実施する市民団体を育成するため、市民団体等の活動に講師の派遣等をする事業に対して支援している。

## 2 取組事例について

(1) 事業地：高蔵寺まなびと交流センター

「グルッポふじとう」（春日井市藤山台）

(2) 面積：約1,700㎡（芝生広場）

(3) 実施日：2021年6月12、22、23日

(4) 参加人数：約300人（近隣の幼稚園や保育園園児など）

(5) 概要：施設の運動場部分について、施設のさらなる魅力向上及び地域の緑化活動の促進を目的として、近隣幼稚園等の園児参加による芝苗の植付けを行い、芝生化を行った。

○高蔵寺まなびと交流センター「グルッポふじとう」

- ・ 旧藤山台東小学校施設をリノベーションし、「まなび」「交流」「居場所」などをコンセプトとした多世代交流拠点施設。
- ・ 図書館、児童館、コミュニティカフェ、地域包括支援センター、こどもとまちのサポートセンターなどで構成される。



着手前



完了後



全景（上空から）



芝植の様子

## 2021年度 環境活動・学習推進事業の取組について

### 1 環境活動・学習推進事業について

「県民共有の財産」である森と緑を次世代に引き継いでいく必要があることから、環境活動・学習推進事業では、NPOやボランティア団体など多様な主体が行う自発的な森と緑の保全活動や、日常生活の中で次第に失われつつある森林とのふれあいなどを体験・学習する機会の提供を通じて森と緑を社会全体で支えるという機運を醸成する環境学習について、交付金を交付して支援している。

### 2 事業の内容

交付対象事業		取組内容
環境保全活動	1 森・緑の育成活動事業	多様な生態系の保全やふれあいの場の創出など、健全な緑を保全・育成するための事業又は同取組を新たに立ち上げるために必要な事業 【例：多様な生物が生息・生育するための植物等の保全活動、ビオトープ及び周辺の自然環境の整備、新たな育成活動に向けた調査、自然環境管理計画の策定 等】
環境学習	2 水と緑の恵み体感事業	山・川・海つながりや人をはじめとした生物が享受している水と緑の恩恵を学ぶ事業 【例：山・川・海つながりを理解するための流域での体験学習の実施 等】
	3 森林生態系保全の学習事業	森林生態系の保全の大切さや手法を学ぶ事業 【例：自然観察会等を通じた森林生態系保全に関する環境学習の実施 等】
緑の教室	4 太陽・自然の恵み学習事業	地球温暖化対策等に役立つ緑の生育や木質バイオマスの利用等を通じて太陽や自然の恵みについて学ぶ事業 【例：緑のカーテンなど植物（緑化）の生育実習と環境学習講座の実施、木質バイオマスである薪・炭等作り及び利用体験を通じた環境学習講座の実施 等】
独自提案	5 独自提案による環境保全活動・環境学習事業	上記の1～4に該当しない創意工夫を凝らした独自の生物多様性に関連した環境保全活動及び環境学習事業

\*NPO、ボランティア団体、農業協同組合、漁業協同組合、森林組合、自治会、私立学校等及び市町村を補助対象者としている。

### 3 取組事例について

- 事業主体：稲沢市
- 事業内容：緑のカーテン事業（4 太陽・自然の恵み学習事業より）

子どもが自分たちであさがおの苗を植え、毎日の水やりを積極的に行うことなどを通じて、育てる楽しさを感じることができた。また、緑のカーテンを育成するための知識を習得し、今後に役立てることができた。



園児による苗植え



成長している「あさがお」へ水やり

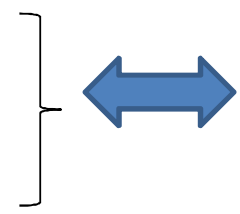


園児による水やり

2021年度 生態系ネットワーク形成推進事業（生物多様性モニタリング調査）の取組について

1 背景

- 県内9つの地域の生態系ネットワーク協議会が、各地域における生物多様性保全に関する取組を展開。
- あいち森と緑づくり環境活動・学習推進事業交付金により、県民（NPO等）による保全の取組が活発化。
- SDGsの普及、ISO14001改訂（生物多様性配慮の義務化）、ESG投資の活発化などにより、企業の生物多様性保全活動への意識が向上。



**（課題）**

- ・活動の成果が見えない、実感できない。
- ・各団体の活動がバラバラ。
- ・生き物の変化が不明で、目標・計画作りが難しい。

2 目的

- 当地の生物多様性の指標となる種（以下「指標種」という。）を定め、これを調査することで現状を把握する。
- 指標種の生息生育状況をモニタリングすることで、「自然環境の変化」や「生物多様性保全の活動成果」を認識できるようにする。
- 生態系ネットワーク協議会を中心にして実施し、生態系ネットワーク形成の見える化を図る。  
また、県民参加型で実施することにより、自然環境に関する県民意識の向上を図り、生物多様性保全の活性化につなげる。

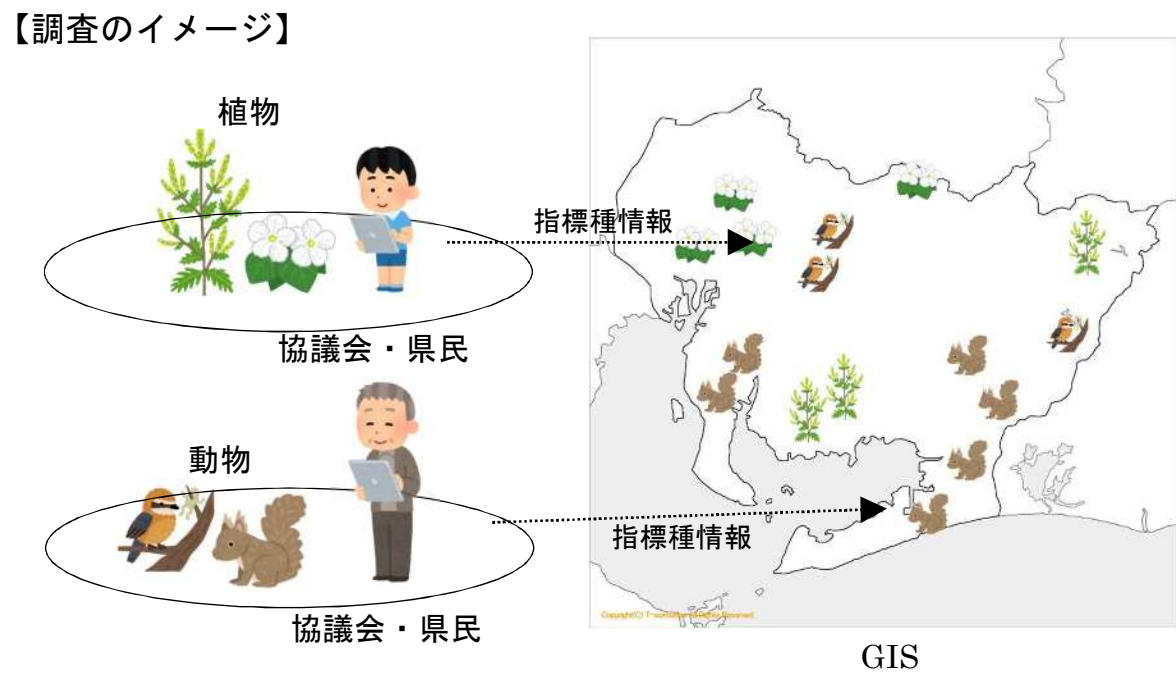
3 概要

**【調査の事前準備】**

① 調査対象指標種の選定及び調査方法の構築（2017, 2018）  
調査対象の指標となる「植物」50種、「動物」50種を選定するとともに、県民向けの調査方法を構築しマニュアル化した。

② 見える化ツール（GIS）の整備（2018）  
県民が参加しやすい仕組みを作るため、指標種の種類、位置などの情報を地図に落とす地図情報システム（GIS）を整備した。

③ 生態系ネットワーク協議会への協力依頼（2019～）  
協議会を中心とした県民参加での調査を推進するため、協議会に対して理解、協力を働き掛けている。



**【生き物調査の効果】**

- ・生物多様性保全の取組成果の見える化→取組の活性化
- ・課題・目標・成果の共有
- ・県民意識の向上、参加拡大

〈スケジュール〉

2017年度	2018年度	2019, 2020年度	2021年度	2022年度
・調査対象となる「植物」50種の選定	・調査対象となる「動物」50種の選定 ・調査方法（植物・動物）の構築及びマニュアル化 ・見える化ツール（GIS）の整備	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">生き物調査の実施</div> ・9協議会で導入事業 2019年度：5協議会 2020年度：4協議会	・継続実施 （5協議会：尾張北部、知多半島、西三河、東三河、新城設楽）	・継続実施 （4協議会：尾張西部、東部丘陵、西三河南部、渥美半島）

4 2019～2021年度のモニタリング実施状況（2022年1月末時点）

2019年度：知多半島、西三河、尾張北部、東三河、尾張西部の5協議会で導入事業実施。

2020年度：東部丘陵、新城設楽、渥美半島、西三河南部の4協議会で導入事業実施。尾張北部、西三河の2協議会で交付金事業として実施。

2021年度：知多半島、西三河、尾張北部、東三河、新城設楽の5協議会で実施。

調査開始年度	協議会	主な調査場所	2019データ投稿数	2020データ投稿数	2021データ投稿数	調査テーマ														
						①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮
2019	知多半島	東浦自然環境学習の森（東浦町）、榑豊田自動織機 東知多工場（半田市）、大同特殊鋼知多第2工場（知多市）	56			●	●		●	●	●	●	●	●	●	●	●			
2019	西三河	境川源流域の谷戸（みよし市）、ソニー幸田サイト（幸田町）、小呂湿地、北山湿地等（岡崎市）、トヨタの森（豊田市）	183	42	49	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
2019	尾張北部	八曾湿地・善寺野（犬山市）、兒の森（小牧市）、高蔵寺運動場周辺の庄内川（春日井市）	37	123	22		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
2019	尾張西部	弥富野鳥園（弥富市）、大野極楽寺公園（一宮市）、戸田川緑地（名古屋市中区）、豊田合成榑平和町工場（稲沢市）	122		42		●	●	●		●	●	●	●	●					
2019	東三河	朝倉川・豊橋公園（豊橋市）、久保神社・東三河ふるさと公園（豊川市）	123	10	407		●	●	●		●	●	●		●	●	●	●	●	●
2020	東部丘陵	戸田川緑地（名古屋市中区）、蛇ヶ洞川（瀬戸市）、香流川（長久手市）		182	1		●	●	●	●	●	●	●		●		●			●
2020	新城設楽	きららの森、千年の森（設楽町）、のき山学校（東栄町）、鳳来寺（新城市）		269	120		●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●	●	●
2020	渥美半島	赤羽根海岸（田原市）、葦毛湿原（豊橋市）		614		●	●	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●
2020	西三河南部	愛知こどもの国（西尾市）、佐久島（西尾市）		54			●	●	●	●		●	●							
生態系ネットワーク協議会 合計			521	1,294	641															
その他も含めた合計			4,635	2,733	2,576															

【調査テーマ】

動物		植物	
①	身近な哺乳類	⑨	タンポポ地図
②	身近な野鳥	⑩	春の水田雑草
③	池や水路のカメ	⑪	秋の七草調査
④	身近なカエル	⑫	湿地の植物
⑤	トカゲ・ヤモリ・イモリ	⑬	里山の植物
⑥	川や池の魚たち	⑭	ニホンジカによる食害
⑦	林や草地の昆虫	⑮	監視したい外来植物
⑧	水辺のトンボ		



調査の様子  
上：東部丘陵生態系ネットワーク協議会  
下：西三河南部生態系ネットワーク協議会

5 今後の実施に当たっての課題と対応方針

課題・問題点	対応状況
1 発見データを多くの人から継続的に投稿してもらう必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> <li>2019年度から協議会への委託事業としてモニタリング調査を行っており、多くの県民に参加を呼び掛けている。</li> <li>2020年度に地区間交流会等の場を活用し、モニタリング調査の報告会を実施した。今後も実施を検討する。</li> <li>2021年度に交流会にて、調査手法等に関する研修の実施を予定している。</li> </ul>
2 投稿データには誤った情報が紛れているが、個々のデータの正誤を判断する仕組みがなく、原則そのまま公開される。	<ul style="list-style-type: none"> <li>投稿データの信頼性を確保するため、2021年度から専門業者に依頼し、データ精査を行っている。</li> <li>投稿の際の注意点をまとめた情報提供コーナーの作成等を今後検討する。</li> </ul>
3 希少種データが公開されると、盗掘されるリスクがある。	<ul style="list-style-type: none"> <li>希少性の高い生き物（レッドリスト掲載種・湿地性動植物）については、従来はその保護の観点から非表示としていたが、2020年度に「希少種等メッシュマップ」を整備し、希少種についてはメッシュ状の表示としている。</li> </ul>
4 集まったデータを多様な主体（各協議会、NPO等）が有効に活用できる方法を示す必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> <li>地区間交流会などの機会を通じて、データの活用方法等に関する事例紹介の場を設け、情報共有を図る。</li> </ul>



## 2021年度 普及啓発事業（木の香る都市づくり事業）の取組について

### 1 木の香る都市づくり事業について

全国植樹祭の開催理念を引き継ぎ、都市部の木質化を通じて、県民の森と緑に対する理解を深めるため、多くの県民が利用するPR効果の高いモデル的な施設の木材利用に対し支援している。

### 2 事業内容

対象経費	補助率	補助対象者	備考
一般の県民が利用する民間施設等での愛知県産木材を利用した木造化、内装木質化、木製備品を導入する経費（ただし、国庫補助事業の対象施設は除く。）	1/2以内 ただし、木造施設の場合、床面積1㎡当たり10万円を乗じた額のいずれか低い額とする。また、木製備品の導入は、1施設当たり300万円を補助限度額とする。	民間事業者、市町村、地方公共団体が出資する法人、PFI事業者、木材関連業者等の組織する団体、NPO法人等	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助対象の選定にあたっては、外部有識者や専門家等で構成される事業選定委員会により、事業の実施効果等を審査し、決定する。</li> <li>年度内に建て方まで終了すること。</li> <li>事業完了後も事業趣旨に即し、適正な管理が行われること。</li> <li>県産木材利用及びあいち森と緑づくり事業を活用した施設であることのPRに努めること。</li> </ul>

### 3 取組事例について

- 施設名  
ささしま高架下オフィス
- 所在地  
名古屋市中村区平池町4丁目地内
- 事業主体  
名古屋ステーション開発株式会社
- 事業内容  
施設の木造化
- 施設用途  
オフィス
- 施設年間利用者数（予定）  
23,600人



施設の外観



施設の内観